

平成26年度事業報告

本年度は、当財団が「はあと記念財団」として事業を開始してから43年目を迎えました。東日本大震災からの被災地復興については、進展しつつも、なお多くの課題がみられ、また、一方で、少子高齢化の進行に伴う社会全体における課題があらためて注目された年でもありました。こうした中、各地域においては、行政関係や教育機関等に加え、民間ボランティアなど諸組織による様々な試みや成果もみられた一年でもありました。

さて、平成26年度の当財団の教育と福祉分野における各助成事業は、ほぼ予定通りに実施することができ、学校及び地域社会の人々から、それぞれ有意義な事業として受け入れられ、所期の目的を達成することができました。

[事業の状況]

初等中等教育関係では、山間地・離島のへき地小・中学校への教育助成、並びに、障害のある児童・生徒への特別支援教育に対する助成、また社会福祉関係では、高齢者のための活動を展開中のボランティアグループに対し、活動資金の支援や配食用の電気自動車の寄贈等、高齢者福祉に対する助成を行った。

助成総額は6,289万円（前年度：6,600万円）で、これにより財団発足以来43年間の助成金累計は26億9,885万円になった。

I. 初等中等教育に対する助成

（助成金額合計2,649万円）

1. へき地教育に関する助成

（助成金額小計1,839万円）

(1) 設備助成

a. 運動具セットの寄贈（助成金額329万円）

へき地校児童・生徒のスポーツ振興を目的として、本年度は、28道県の教育委員会の推薦を経て助成を決定したへき地小・中学校110校に対し、1校あたり3万円相当の運動具セットを贈呈した。

本事業は、財団創設の昭和47年度から毎年10月の「体育の日」に合わせて行っている。対象とする助成校においては、運動具の新規購入がなかなか実現できず、古くなり傷んだ運動具を使用している学校も多い。質の良い各種公式球を中心とした真新しい運動具は、児童・生徒があらためてスポーツを楽しみたいという意欲を高め、さらに運動に親しむ感動も与えてきている。

本年度実施後の43年間の贈呈校数は累計9,373校、助成金額は累計2億2,953万円となった。

b. 図書の寄贈（助成金額400万円）

へき地小学校における児童図書充実の一助として、平成15年度より実施している。本年度は、29都道府県の教育委員会の推薦などを経て助成を決定したへき地小学校100校に対し、「児童図書十社の会」の作成する図書カタログから、学校側の希望・選択により、1校あたり4万円相当の図書を贈呈した。

10月からの「読書週間」や11月の「文化の日」に合わせて贈呈しているが、多くの学校が図書購入費捻出に苦勞している中でのニーズに合った企画であり、また希望の図書が入手できる等、引き続き好評であった。

本年度実施後の12年間の贈呈校数は累計1,150校、助成金額は累計4,060万円となった。

(2) 研究助成

a. 交流学習（助成金額850万円）

自然が豊かなへき地の小・中学校の児童・生徒が、市街地、臨海地等、規模・環境の異なる地域にある学校との相互交流学習を行い、自主性や積極性の向上をはかり、かつ社会性や自然を慈しむ心を高めることを主な目的とする助成事業である。

11道府県の教育委員会の推薦を経て新規に助成を決定した11校、並びに、前年度実施校の中で充実した交流学習の成果がみられ、かつ継続希望も強かった6校を交流学習の模範を示す2年目継続助成校として選考し、合計17校の小・中学校に対し、各50万円を助成した。

相手校の授業への参加、あるいは体験学習での交流学習等を通じ、子どもたちの旺盛な好奇心を満足させる等、本年度も充実した活動成果がみられた。

本事業は、昭和57年度に開始した事業であり、本年度実施後の33年間の助成校数と助成金額は、累計で545校と2億7,035万円となった。

b. 自由研究（助成金額260万円）

へき地小・中学校の児童・生徒が先生方と一緒に、総合的な学習や課外活動等において、その地域文化や自然環境に根ざした、特色のある自発的な体験学習や研究を行うことを奨励・支援するもので、平成18年度に開始した事業である。

事業開始から9年目を迎えた本年度は、教育委員会からの推薦を経て決定した26道県26校に対し、各10万円を助成した。本年度も、伝統芸能の保存・継承に関する活動、地域の食文化の継承や特産品作り等、各地域として特色ある研究や充実した学習活動を展開できたとの報告が寄せられ、大きな成果がみられた。

本年度実施後の助成校数は累計209校、助成金額は累計1,450万円となった。

2. 特別支援教育に関する助成

(助成金額小計810万円)

(1) 設備助成 (助成金額660万円)

本事業は、各種の障害をもつ幼児・児童・生徒を対象に教育を行っている特別支援学校に対し、教育活動に必要な機材の取得や教育環境整備等のための資金を助成するものである。本年度助成を実施した先は、全国の私立特別支援学校のうち、11校であり、合計660万円を贈呈した。

本助成事業は昭和57年度に開始し、33年間継続実施してきている助成事業である。学校経営が概して厳しい私立の特別支援学校の充実した教育推進に大いに役立ってきている。

本年度実施後の助成金額は累計2億9,071万円となった。

(2) 研究助成 (助成金額150万円)

全国の特別支援学校や小・中・高等学校の教育現場で障害のある幼児・児童・生徒への教育に携わっている教職員の個人ないしグループの研究活動を支援する助成事業で、平成15年度に開始した。

応募のあった中から、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の推薦を経て決定した3件の実践的な研究に対し、各50万円、合計150万円の研究資金を助成した。これらの研究はいずれも実践的で優れた研究となり、研究成果は平成26年度「特別支援教育研究論文集」として刊行された。

これらは、全国の都道府県・指定都市・中核市の教育委員会及び教育センター等240ヶ所以上に配布された。

本年度実施後の12年間の助成実績は、38件の研究に対し、助成金額累計1,800万円となった。

Ⅱ. 社会福祉に対する助成

(助成金額合計2,540万円)

1. 社会福祉（高齢者福祉）に関する事業助成

(助成金額小計2,390万円)

(1) 老後を豊かにするボランティア活動への助成

(助成金額1,140万円)

本事業は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の後援を受けて、都道府県、政令指定都市及び市町村の社会福祉協議会が推薦するボランティアグループに対し、地域における高齢者のためのボランティア活動に必要な用具・機器類の購入資金を助成するものである。本年度は208件の応募があり、辞退した1団体を除く全国の136グループに対して、総額1,140万円の助成を行った。

本年度は、地方都市を含め、助成を行った複数のグループを訪問し、目録の贈呈及び活動状況の視察を行った。各グループとも、地域に密着した活動に熱心に取り組んでいて、楽しく・生き生きと活動に参加している高齢者が多く見られたことが印象深い。

昭和59年度から継続しているが、毎年数多くの応募があり、ボランティアグループからのニーズが強い事業である。

本年度で、累計助成先数は2,983グループとなり、累計助成額は2億2,586万円に達している。

(2) 「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」開催費用の助成

(助成金額200万円)

「ふれあい・いきいきサロン」（以下、「サロン」という）は、全国の地域の社会福祉協議会が支援し、高齢者が気軽に楽しく身近な住民同士で交流する場として、平成6年に活動が開始された。サロン活動は、特に引きこもりや介護・認知症等の予防策として、高齢者の健康維持の効果が着目されている。さらに近年では、高齢者福祉にとどまらず、障害者支援・子育て支援なども加わり、よりよい地域づくりに大きな役割を果たしている。

当財団の助成・後援により、サロン関係者の全国的な情報交換の場として、「ふれあい・いきいきサロン全国研究交流会」が平成16年度から開催され、本年度が第11回目となった。平成26年9月の全国ボランティアフェスティバル（開催地：岐阜県岐阜市）において、分科会の重要テーマのひとつとして開催され、多数のサロン関係者の参加を得た。この開催費用として200万円の助成を行った。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(3) 「生活支援サービス推進セミナー」開催費用の助成

(助成金額50万円)

当財団では、平成23年度より、「生活支援サービス」活動に関連した研修会開催に対する助成を行っている。本年度についても、「生活支援サービス推進セミナー」(主催：社会福祉法人 全国社会福祉協議会)開催費用として、50万円の助成を行った。

本年度は、前年度に引き続いて新地域支援構想会議とも連携し、平成27年度からの介護保険制度改正を踏まえて、住民主体の生活支援サービスを今後どのように広げていくかなど、各地域の実情に合わせた仕組みづくりなどに関して考えることを目的に、平成26年9月に開催された。

行政・自治体関係者、ボランティア団体、NPO法人、地域の社会福祉協議会等、幅広く多くの関係者が参加し、今後の地域づくりや地域による支援のあり方などについての意見交換が行われ、有意義なセミナーとなった。

助成先 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

(4) 「チャレンジ！地域の元気づくり事業」への助成

(助成金額1,000万円)

高齢者の元気活動支援事業に対し、平成24年度より3年計画で助成を行ってきた。平成26年度はその最終年度として、「地域の元気づくり事業」と「被災クラブ元気応援事業」に対し、下記の助成を実施した。

a. 地域の元気づくり事業 (助成金額840万円)

団塊の世代が高齢期を迎え、地域における活力源として高齢世代の役割がますます重要視されている。このような中、健康づくり・介護予防につながる「高齢者の元気づくり事業」としての新たな活動の立ち上げや、これまでの活動のリニューアル化による地域の元気づくりに挑戦(チャレンジ)する老人クラブ活動を支援する事業である。

本年度の助成により、全国から21府県・市における59市区町村の老人クラブ連合会をモデルケースとして、元気づくりにつながる様々な活動が行われた。老人クラブに初めて参加する高齢者も多く見られ、仲間作りにもつながっている。高齢者と子どもたちがふれあう交流会の開催、心身の健康づくりのための活動、「健康と防災」をテーマにした講座の開催など、地域ごとに特色ある活動が展開された。これらの活動支援として、840万円の助成を実施した。

b. 被災クラブ元気応援事業 (助成金額160万円)

被災地(岩手県、宮城県、仙台市、福島県)の53の県・市老連を通じて、日常生活を点検・記録する「毎日いきいきダイアリー」(計1万部)を仮設住宅及びみなし仮設に入居している高齢者の方々に配布し、被災地高齢者の孤立・孤独・閉じこもりの防止と元気づくりにつなげた。

これらの活動に対して、160万円の助成を行った。

助成先 公益財団法人 全国老人クラブ連合会

2. 社会福祉に関する研究助成

(助成金額小計150万円)

研究課題：「80歳代高齢者の生きがいの持続的促進と社会的対応」

平成25年度より開始された研究助成事業で、本年度が3年計画の第2年次にあたり、上記研究課題につき前年度と同額の150万円を助成した。

本研究では、80歳代高齢者を主な対象として、社会とのかかわりと生きがいの意識調査を行い、今後望まれるライフスタイルや高齢化率がピークを迎えていく時代に向けた課題を整理し、「人生100年時代」における80歳代の高齢者への関係施策に関する方策を提言することを目的としている。

前年度に行われた「先行研究などの文献収集や研究メンバー間の意見交換」、「80歳代高齢者の意義とその生きがいの定義・概念やその社会的対応に関する仮説の検討」を踏まえて、本年度は「アンケートによる量的調査及びインタビューによる質的調査」等が実施された。

助成先 福祉デザイン研究所
代表 川村 匡由
(武蔵野大学大学院教授)

Ⅲ. 配食用小型電気自動車寄贈事業

(助成金額1,100万円)

みずほフィナンシャルグループの役職員有志からの募金を原資として、平成15年度より実施している事業である。本年度も、高齢者等を主な対象として配食事業を行っているグループに対し、配食用の車両として、小型電気自動車「みずほ号」を贈呈した。

配食事業は、調理が充分にできない高齢者や障害者に対し、地域のボランティアが定期的に訪問し、バランスのとれた食事を配達する活動である。ひとり暮らしの高齢者等の健康の維持と疾病の予防に役立つと同時に、安否確認や社会の情報を届けて孤独感の解消を図ること等を目的にするものである。したがって、介護予防の見地から、行政においても注力している福祉サービス事業である。

贈呈先は調理、配食、友愛サービスを一貫して行っている民間グループとし、具体的には、各地域の社会福祉協議会または、一般社団法人全国老人給食協力会の推薦を受けた活動グループとし、全国を対象としている。

上記団体より推薦を受けた中から11のグループを選考し、それぞれの活動拠点において、「みずほ号」計11台（助成金額1,100万円）を贈呈した。

本年度で、配食用小型電気自動車「みずほ号」の累計贈呈台数は、124台となった。

以 上

[庶務事項]

I. 会 議

1. 理事会

- (1) 第89回理事会を平成26年5月15日（木）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。
 - 第1号議案 平成25年度事業報告について
 - 第2号議案 平成25年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について
 - 第3号議案 定時評議員会の招集について
- (2) 第90回理事会を決議の省略の方法により実施。
 - 第1号議案 選考委員の選任について
理事長 森信博が、平成26年6月4日に提案した選考委員候補者について、理事全員が6月13日までに同意し、また監事2名も異議なく、同日をもって決議したものとみなされた。
- (3) 第91回理事会を平成27年2月27日（金）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第1来賓室において開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。
 - 第1号議案 平成27年度事業計画及び収支予算書等の承認について
 - 第2号議案 「コンプライアンス管理規程」等の規程制定について

2. 評議員会

- (1) 第89回評議員会を平成26年6月3日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールにおいて開催し、次の議案を原案どおり承認可決した。
 - 第1号議案 平成25年度事業報告について
 - 第2号議案 平成25年度計算書類（貸借対照表・正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について
 - 第3号議案 理事・評議員の選任について

3. 選考委員会

- (1) 文部分科会
 - a. 平成26年7月8日（火）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成26年度へき地教育設備助成（運動具・図書）対象校及び平成26年度特別支援教育設備の助成について協議・承認した。
 - b. 平成26年12月11日（木）午前10時50分から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成27年度初等中等教育助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。
 - c. 平成27年3月20日（金）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成27年度へき地教育研究助成（交流学习・自由研究）対象先及び特別支援教育研究助成先を選考決定した。

(2) 厚生分科会

- a. 平成26年7月16日（水）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成26年度「老後を豊かにするボランティア活動資金」助成先及び「配食用小型電気自動車」助成先を選考決定した。
- b. 平成26年12月16日（水）午前11時から、みずほ銀行内幸町本部ビル32階第2来賓室において開催し、平成27年度社会福祉関係助成事業計画及び予算配分（案）について協議・承認した。

II. 助成金の贈呈式等

1. 初等中等教育関係助成事業では、6月に、へき地教育研究助成の交流学習2年継続助成対象小・中学校校長並びに特別支援教育研究助成対象研究者等を、みずほ銀行内幸町本部ビル32階レセプションホールに招き、合同での助成金の贈呈式を実施した。また、全国各地に亘る各助成事業の一部については、理事長・財団役職員等により、贈呈式を実施した。
2. 社会福祉関係助成事業では、配食用小型電気自動車「みずほ号」を、理事長・財団役職員が現地にて直接贈呈した。また、全国各地に亘る「老後を豊かにするボランティア活動資金」の助成事業については、一部のボランティアグループの活動現場を訪問し、贈呈式を実施した。

III. 登 記

東京法務局に対し、次の登記を行った。

1. 平成25年6月16日 理事の辞任及び就任登記（後記）
2. 平成25年6月16日 評議員の辞任及び就任登記（後記）

IV. 申 請

1. 東京都千代田都税事務所に対し、次の申請を行った。
平成26年4月21日 平成25年度都民税均等割免除申請
平成26年12月22日 同上免除決定通知書受理

V. 行政庁等に対する報告及び届出

1. 平成26年6月12日 平成25年度事業報告及び同計算書類等を内閣府に提出
2. 平成26年6月23日 評議員及び理事に係る変更届出書を内閣府に提出
3. 平成27年3月12日 平成27年度事業計画書、同収支予算書等を内閣府に提出

VI. その他の報告

1. 諸調査についての報告
(1) 平成26年6月18日 「『国と特に密接な関係がある』公益法人への該当性について」を内閣官房内閣人事局へ報告

Ⅶ. 寄附金

- | | | |
|----------|-----------------|--|
| 1. 一般寄附金 | ：件数8件 | 金額合計 22,492千円 |
| 金額内訳 | ：みずほフィナンシャルグループ | 19,600千円 |
| | ：同グループ役職員他計 | 2,892千円 |
| 2. 募 | 金 | ：みずほフィナンシャルグループのみずほ社会貢献ファンド
(同グループ役職員有志の募金)より 金額合計 10,000千円 |
| 3. その | 他 | ：横浜スタジアムのオーナーズシート（みずほ銀行より）を、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会に対し贈呈 |

Ⅷ. 役員等の異動

1. 理事

- (1) 川井一心 平成26年6月3日 辞任
- (2) 寺尾 徹 平成26年6月3日 就任

2. 評議員

- (1) 田上博之 平成26年6月3日 辞任
- (2) 濱本光雄 平成26年6月3日 就任
- (3) 園 信二 平成26年6月3日 就任

以 上